

平成26年度資源評価票(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成26年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ソウハチ

学名 *Hippoglossoides pinetorum*

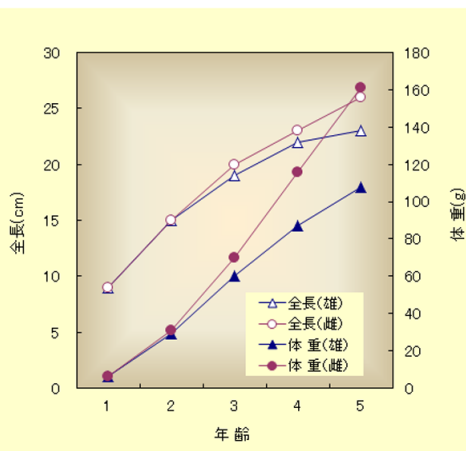
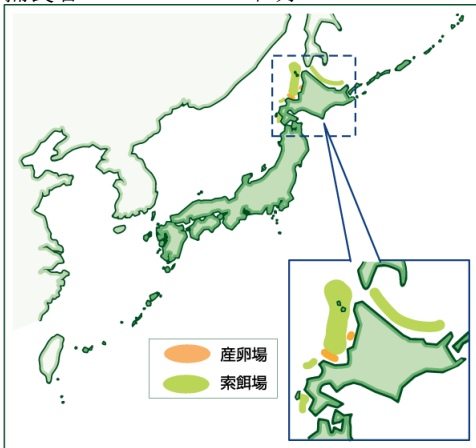
系群名 北海道北部系群

担当水研 北海道区水産研究所



生物学的特性

寿命: 7歳以上
成熟開始年齢: 雄2歳(50%以上)、雌3歳(50%以上)
産卵期・産卵場: 5～9月(中心は7月)、主に奥平沖(水深60～80m)と増毛～留萌沖(水深50～60m)
索餌期・索餌場: 北海道の日本海側～オホーツク海側の沿岸
食性: 成魚はイカナゴ、タラ類幼魚、その他の小型魚類、オキアミ類、クモヒトデ類、多毛類、イカ類、エビ類、二枚貝類
捕食者: 不明

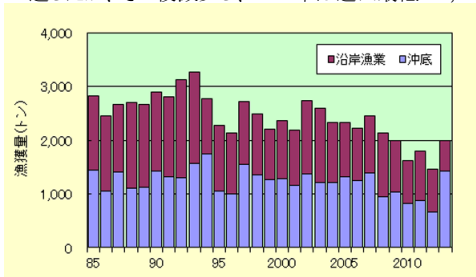


漁業の特徴

本系群の大部分は、沖合底びき網漁業(沖底)と刺網漁業によって漁獲されており、沖底による漁獲が半分程度を占めている。沖底は主に9～4月に索餌群を、刺網漁業は主に4～7月に産卵群を漁獲している。また、日本海に比べると、オホーツク海における漁獲量は非常に少ない。

漁獲の動向

沖底の漁獲量は、1980、1981年には2,000トンを上回っていたが、1982年に1,655トンに減少した。その後減少傾向で、2012年は654トンになったが、2013年は1,427トンと急増した。沿岸漁業の漁獲量は、1980年代後半から1992年にかけて増加し、1992年には1,828トンに達した。その後は長期的には減少傾向で、2013年は過去最低の574トンであった。沖底と沿岸漁業を合わせた漁獲量は、1980年代後半から1993年にかけて増加し、1993年には3,273トンに達したが、その後減少し、2012年は過去最低の1,468トン、2013年は前年を上回り、2,002トンであった。

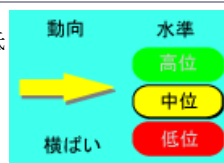


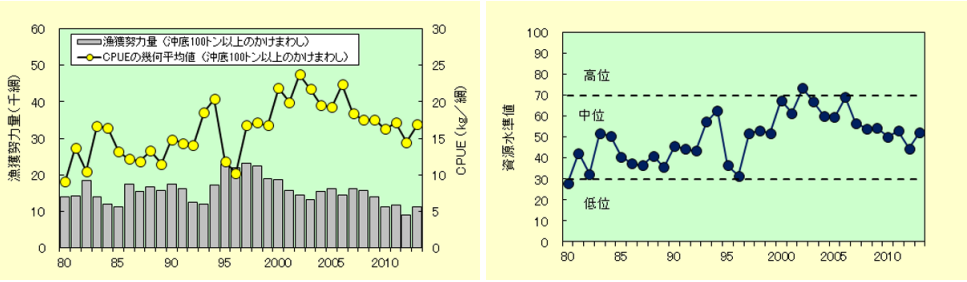
資源評価法

本系群の資源状態の判断には、沖底(100トン以上のかけまわし)の月別船舶漁区別CPUEの幾何平均値(以後、CPUEの幾何平均値と呼ぶ)を資源量指標値として用いた。ただし、幾何平均の計算においてはソウハチの有漁操業データのみを使用した。

資源状態

CPUEの幾何平均値は、1980～1992年には9.1～16.7kg/網で推移したが、1993、1994年には一時的に20kg/網前後まで増加した。その後、1995、1996年に約10kg/網まで低下した後、2002年までは増加傾向を示した。2003年以後は増減を繰り返しながら長期的には減少傾向にあるが、近年5年間では横ばい傾向にある。資源水準の基準は、CPUEの幾何平均値の過去34年間(1980～2013年)における算術平均値(16.2kg/網)を50として、30未満を低位、30以上70未満を中位、70以上を高位とした。ここから、2013年度の資源水準を中位(52)と判断した。動向は、過去5年間(2009～2013年)におけるCPUEの幾何平均値の変動傾向から横ばい傾向と判断した。





管理方策

資源量指標値の水準および変動傾向に合わせた漁獲を行い、現在の資源水準(中位)以上に維持することを管理目標とした。ABC算定規則2-1)に基づき、沖底のCPUEの幾何平均値の水準および変動傾向に合わせて漁獲する場合の漁獲量をABClimitとし、不確実性を見込んだ漁獲量をABCtargetとした。

	2015年ABC	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	18百トン	$0.9 \cdot C_{2013} \cdot 0.99$	—	—
ABCtarget	14百トン	$0.8 \cdot 0.9 \cdot C_{2013} \cdot 0.99$	—	—

- ABC算定規則2-1)に基づき、ABCは $ABC_{limit} = \delta_1 \cdot Ct \cdot \gamma_1$ 、 $ABC_{target} = ABC_{limit} \cdot \alpha$ で計算した
- γ_1 は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/l)$ で計算をし、kは係数(標準値の1.0)、bとlは資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間)である
- Ctは2013年の漁獲量を用いた
- 安全率 α は標準値の0.8とした

資源評価のまとめ

- 資源状態は沖底のCPUEの幾何平均値に基づき判断した
- 資源水準は中位、動向は横ばい

管理方策のまとめ

- 資源量指標値の水準および変動傾向に合わせた漁獲を行い、現在の資源水準(中位)以上に維持することを管理目標とした
- 関係漁業者間で取り組まれている、未成魚保護を目的とする全長18cm(体長15cm)未満に対する漁獲制限を継続することが望ましい

執筆者: 田中寛繁・山下夕帆・船本鉄一郎

資源評価は毎年更新されます。